

第48期 決算公告

平成23年3月25日

東京都千代田区岩本町一丁目7番4号
株式会社ダイヤコンサルタント
取締役社長 浅野 忠 男

貸借対照表 (平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,186,092	流動負債	2,786,443
現金及び預金	378,021	業務未払金	294,115
受取手形	7,795	短期借入金	1,900,000
完成業務未収入金	1,995,241	一年以内返済予定長期借入金	100,000
未成業務支出金	746,405	リース債務	1,154
繰延税金資産	25,052	未払金	60,022
前払費用	19,884	設備関係未払金	3,494
未収入金	11,989	未払費用	116,904
未収還付法人税等	15,379	未払法人税等	8,787
その他	930	未払消費税等	28,413
貸倒引当金	△14,608	未成業務受入金	221,342
固定資産	2,106,146	預り金	12,103
有形固定資産	1,504,895	完成業務補償引当金	25,780
建物	698,487	業務損失引当金	13,794
構築物	6,176	その他	530
機械装置	2,548	固定負債	835,688
車両運搬具	120	長期借入金	350,000
工具器具備品	77,953	受入保証金	1,128
土地	719,609	退職給付引当金	419,443
無形固定資産	40,689	役員退職慰労引当金	64,200
ソフトウェア	39,010	その他	917
リース資産	1,250	負債合計	3,622,131
その他	428	(純資産の部)	
投資その他の資産	560,561	株主資本	1,675,055
投資有価証券	229,639	資本金	455,000
出資金	11,810	資本剰余金	255,000
長期貸付金	1,852	資本準備金	255,000
差入保証金	109,176	利益剰余金	965,055
繰延税金資産	198,184	利益準備金	72,000
その他	44,396	その他利益剰余金	893,055
貸倒引当金	△34,497	別途積立金	800,000
		特別償却準備金	366
		繰越利益剰余金	92,688
		評価・換算差額等	△4,947
		その他有価証券評価差額金	△4,947
資産合計	5,292,238	純資産合計	1,670,107
		負債及び純資産合計	5,292,238

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成業務支出金………評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)
評価方法は個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)………旧定額法

その他の有形固定資産

・平成19年3月31日以前に取得………旧定率法

・平成19年4月1日以後に取得………定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

②完成業務補償引当金……引渡を完了した業務に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、完成業務高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③業務損失引当金……受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成業務高の計上基準

前事業年度期首以降に着手した業務のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められている業務については進行基準(業務の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の業務については完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,703,979 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 短期金銭債権 44,283 千円
 短期金銭債務 729

(3) 退職給付会計

①貸借対照表上の退職給付引当金の当事業年度末残高の内訳

退職一時金制度 357,721 千円
 確定給付企業年金制度 61,721

②要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（建設コンサルタント厚生年金基金）に関する事項

(イ) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 22 年 3 月 31 日現在)
 年金資産の額 142,728,912 千円
 年金財政計算上の給付債務の額 172,380,238
 差引額 △29,651,326

(ロ) 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成 22 年 3 月 31 日現在）
 1.78%

(ハ) 補足説明に関する事項

a. 剰余金 14,836,334 千円
 b. 資産評価調整額 △15,251,798
 c. 未償却過去勤務債務残高 △29,235,862
 a+b+c △29,651,326
 過去勤務債務の償却方法 期間 20 年の元利均等償却
 過去勤務債務の残存償却年数 15 年

(4) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する注記

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び完成業務未収入金に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式で、四半期ごとに時価の把握を行っております。差入保証金は、主に事務所賃借のための保証金です。また、業務未払金は主に外注費等に関する債務であり未払金と未払費用は主に経費及び給与に関する債務です。

借入金の使途は短期の運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利による支払利息の固定化を実施しております。

②金融商品の時価等に関する注記

平成 22 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	378,021	378,021	—
(2)受取手形及び完成業務未収入金	2,003,036	2,003,036	—
(3)投資有価証券	229,639	229,639	—
(4)差入保証金	109,176	108,981	△195
資産計	2,719,873	2,719,678	△195
(1)業務未払金	294,115	294,115	—
(2)未払金	60,022	60,022	—
(3)短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(4)未払費用	116,904	116,904	—
(5)長期借入金	350,000	342,047	△7,952
負債計	2,821,042	2,813,090	△7,952

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成業務未収入金
1年以内に決済され、時価は帳簿価格に等しいことから、当該帳簿価格をもって時価としております。
- (3) 投資有価証券
その他有価証券の時価は、事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき算定しております。
- (4) 差入保証金
更新まで1年以上の差入保証金は、AA格相当の社債の利率に基づき、時価を算定しております。

負 債

- (1) 業務未払金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払費用
1年以内に決済され、時価は帳簿価格に等しいことから、当該帳簿価格をもって時価としております。
- (5) 長期借入金
元金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

(5) 賃貸等不動産に関する注記

① 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道支社の自社ビルの一部を、賃貸用オフィスとして賃貸しております。

② 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
88,754	36,713

注1 貸借対照表上額は、賃貸等不動産として使用される部分の取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

注2 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しています。

(6) 資産除去債務に関する注記

当社は本社及び支社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金不算入額	169,832 千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	25,994
その他有価証券評価差額金	3,366
一括償却資産損金不算入額	2,745
完成業務補償引当金損金不算入額	10,438
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,714
減損損失損金不算入額	4,224
業務損失引当金損金不算入額	5,585
その他	10,351
評価性引当額	<u>△21,766</u>
繰延税金資産合計	223,486

(繰延税金負債)

特別償却準備金	<u>△249</u>
繰延税金負債合計	<u>△249</u>
繰延税金資産の純額	<u>223,237</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8
住民税均等割額	20.6
評価性引当額	△7.8
その他	<u>0.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0

4. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係		
親会社の子会社	㈱マテリアルフ ァイナンス	東京都 千代田区	千円 30,000	金融業	—	—	資金の貸付	資金の貸付 注1	2,600,000
								受取利息 注2	1,397

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 資金の貸付については、取引の発生総額を記載しております。

注2 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 355 円 34 銭
(2) 1株当たり当期純利益 3 円 86 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

7. 当期純利益 18,169千円

以 上